



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日 東

上場会社名 株式会社アバントグループ 上場取引所  
 コード番号 3836 URL <https://www.avantgroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6388-6739  
 定時株主総会開催予定日 2024年9月25日 配当支払開始予定日 2024年9月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	24,419	14.0	4,642	24.2	4,099	24.6	4,121	26.2	2,850	36.1
2023年6月期	21,424	14.5	3,737	4.3	3,289	1.3	3,265	9.3	2,094	2.4

(注) 包括利益 2024年6月期 2,925百万円( 33.7%) 2023年6月期 2,187百万円( 3.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	76.62	—	22.3	20.3	16.8
2023年6月期	55.65	—	18.3	18.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 -百万円 2023年6月期 -百万円

※EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却費)

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	21,896	13,293	60.7	362.95
2023年6月期	18,705	12,328	65.9	327.51

(参考) 自己資本 2024年6月期 13,293百万円 2023年6月期 12,328百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	3,680	△630	△1,981	11,976
2023年6月期	2,175	△795	△507	10,881

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	564	27.0	4.9
2024年6月期	—	0.00	—	19.00	19.00	708	24.8	5.5
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	—	25.00		—	

## 3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	28,800	17.9	4,900	19.5	4,900	18.9	3,350	17.5	91.46

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	37,645,851株	2023年6月期	37,645,851株
② 期末自己株式数	2024年6月期	1,019,398株	2023年6月期	2,998株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	37,206,951株	2023年6月期	37,636,218株

(注)当社は、2024年6月期(第28期)より「従業員及び執行役員向け株式交付信託」を導入しております。  
また当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均自己株式数に含めて表示しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(表示方法の変更に関する注記) .....	19
(追加情報に関する注記) .....	19
(収益認識関係の注記) .....	20
(セグメント情報等の注記) .....	21
(1株当たり情報の注記) .....	24
(重要な後発事象の注記) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における連結業績は以下のとおりです。

(単位:百万円[単位未満切捨て])

	2023年6月期	2024年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
売上高	21,424	24,419	2,995	14.0
営業利益	3,289	4,099	809	24.6
経常利益	3,265	4,121	855	26.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,094	2,850	756	36.1

連結売上高に関しては、お客様である日本企業の間で中長期的なトレンドとなりつつある「データ及びデジタル技術を活用した企業経営・企業活動の高度化」を通じた競争力維持・強化のための投資ニーズを背景として、とりわけデジタルトランスフォーメーション推進事業が大きく成長したことに加え、アウトソーシングビジネスも引き続き高い成長率を維持したことにより、当連結会計年度の連結売上高は24,419百万円(前年同期比14.0%増)となりました。

なお、当社は当連結会計年度より、これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

「連結決算開示事業」とは、連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援しています。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指しています。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」とは、企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援しています。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的となっています。

「経営管理ソリューション事業」とは、グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用並びに保守までをワンストップで支援します。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っています。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担っています。

利益に関しては、人員増を背景とする固定的人件費や受注増に対応するための外注加工費、及びソフトウェアビジネス強化を中心とした将来成長を実現するための投資性の費用が増加したものの、前年度にグループ再編に伴って発生した一時的費用の減少及びデジタルトランスフォーメーション推進事業の増収効果などにより、営業利益4,099百万円(前年同期比24.6%増)、経常利益4,121百万円(前年同期比26.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円(前年同期比36.1%増)となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

① 売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期	2024年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	6,902	7,537	635	9.2
デジタルトランス フォーメーション推進事業	7,272	8,846	1,574	21.7
経営管理ソリューション事業	7,883	8,518	634	8.1
セグメント間取引消去	△633	△483	150	—
連結売上高	21,424	24,419	2,995	14.0

② 営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期	2024年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	1,586	1,840	253	16.0
デジタルトランス フォーメーション推進事業	1,118	1,633	515	46.1
経営管理ソリューション事業	1,321	1,407	86	6.6
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	△736	△782	△46	—
連結営業利益	3,289	4,099	809	24.6

連結決算開示事業については、ソフトウェアビジネスが新体制下において価格戦略の見直し等による改善を進めているとともに、製品保守及びその他業務支援に伴うグループ内の受託開発取引を戦略的に縮小させておりますが、アウトソーシングビジネスが引き続き高い成長率を維持して増収に貢献したことにより、売上高7,537百万円(前年同期比9.2%増)と増収になりました。収益性の面においても、アウトソーシングビジネスが成長を牽引する形となり、営業利益1,840百万円(前年同期比16.0%増)と増益になりました。

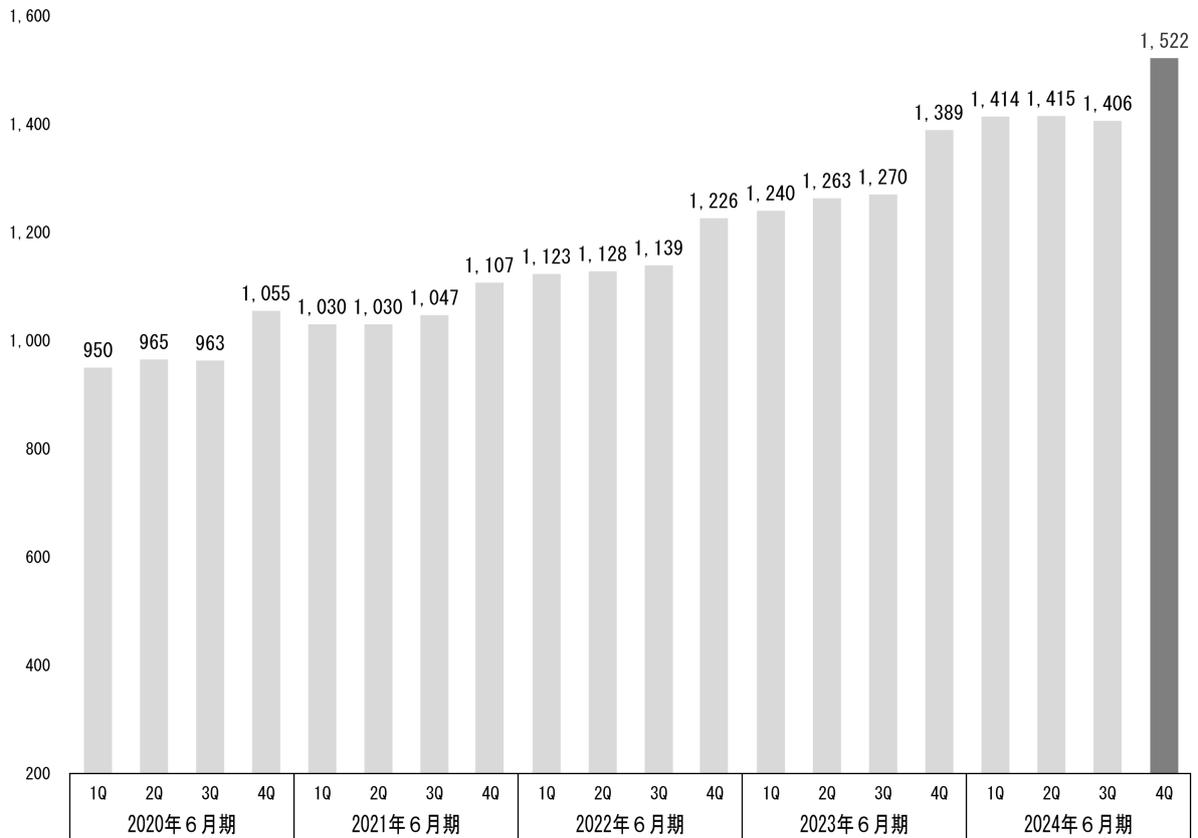
デジタルトランスフォーメーション推進事業については、経営や事業推進に関わる意思決定にデータを活用するニーズが引き続き加速しており、「クラウド・データ・プラットフォームの構築」を中心とする案件が増加傾向にあり、大型案件の増加及び継続案件の規模拡大によって増収を大きく牽引しました。その結果、売上高は8,846百万円(前年同期比21.7%増)と増収になりました。サービス提供人財確保のための人件費増加とそれを補うための外注費の増加は継続しているものの、それらを上回る増収効果により利益率が向上した結果、営業利益も1,633百万円(前年同期比46.1%増)と大幅な増益になりました。

経営管理ソリューション事業については、ソフトウェアビジネスを中心とする収益構造の転換はまだ途上である一方で、グループ経営管理ソリューションの領域においては成果が出始めており、第4四半期では大型案件の受注などによって前年との単四半期比で大きく増収した影響により、売上高8,518百万円(前年同期比8.1%増)と増収になりました。収益性の面では、将来成長のための人員確保による人件費増及びソフトウェアビジネス強化に伴う体制整備費用、償却費の増加といったコスト増要因はあるものの、営業利益は1,407百万円(前年同期比6.6%増)と増益になりました。

なお、連結従業員数は当連結会計年度末で1,522名となり、前連結会計年度末から133名増加しております。

#### 当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位：人)



当連結会計年度におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

## ① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2023年6月期		2024年6月期		前連結会計年度比	
					増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結決算開示事業	7,435	3,949	8,269	4,681	833	731
デジタルトランス フォーメーション推進事業	7,919	1,705	9,211	2,069	1,292	364
経営管理 ソリューション事業	7,999	3,113	9,410	4,006	1,411	892
セグメント間取引消去	△978	△1,746	△711	△1,974	267	△228
合計	22,375	7,021	26,180	8,782	3,805	1,760

## ② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

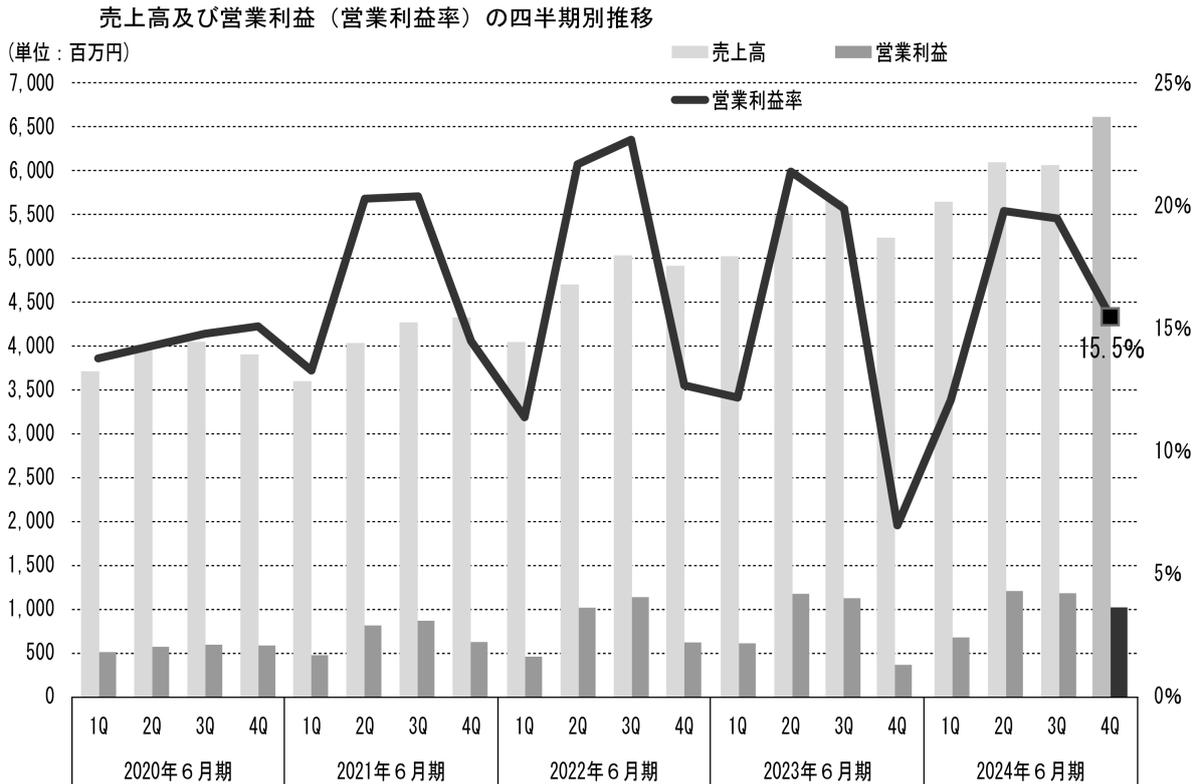
	2023年6月期	2024年6月期	前連結会計年度比	
			増減額	増減率(%)
連結決算開示事業	6,902	7,537	635	9.2
デジタルトランス フォーメーション推進事業	7,272	8,846	1,574	21.7
経営管理 ソリューション事業	7,883	8,518	634	8.1
セグメント間取引消去	△633	△483	150	—
合計	21,424	24,419	2,995	14.0

四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2024年6月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,646	6,096	6,063	6,613
営業利益	681	1,209	1,185	1,023
営業利益率 (%)	12.1	19.8	19.5	15.5



## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、21,896百万円（前連結会計年度末比3,191百万円増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加557百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,477百万円、前払費用の増加296百万円、投資有価証券の増加264百万円などによるものです。

一方、負債合計は8,603百万円（前連結会計年度末比2,226百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加166百万円、未払金及び未払費用の増加337百万円、未払法人税等の増加630百万円、契約負債の増加549百万円、賞与引当金の増加281百万円などによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する当期純利益2,850百万円の計上、自己株式の取得1,396百万円及び剰余金の配当564百万円の支払いなどにより、13,293百万円（前連結会計年度末比965百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は60.7%（前連結会計年度末は65.9%）と、前連結会計年度に比べ5.2ポイント低下しましたが、依然として有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,095百万円増加し、11,976百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、3,680百万円となりました。（前連結会計年度は2,175百万円の獲得）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,131百万円、減価償却費543百万円、未払金及び未払費用の増減額400百万円、法人税等の還付額565百万円、賞与引当金の増減額281百万円であり、減少要因の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増減額1,476百万円、法人税等の支払額1,273百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、630百万円となりました。（前連結会計年度は795百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出159百万円、無形固定資産の取得による支出222百万円、投資有価証券の取得による支出189百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

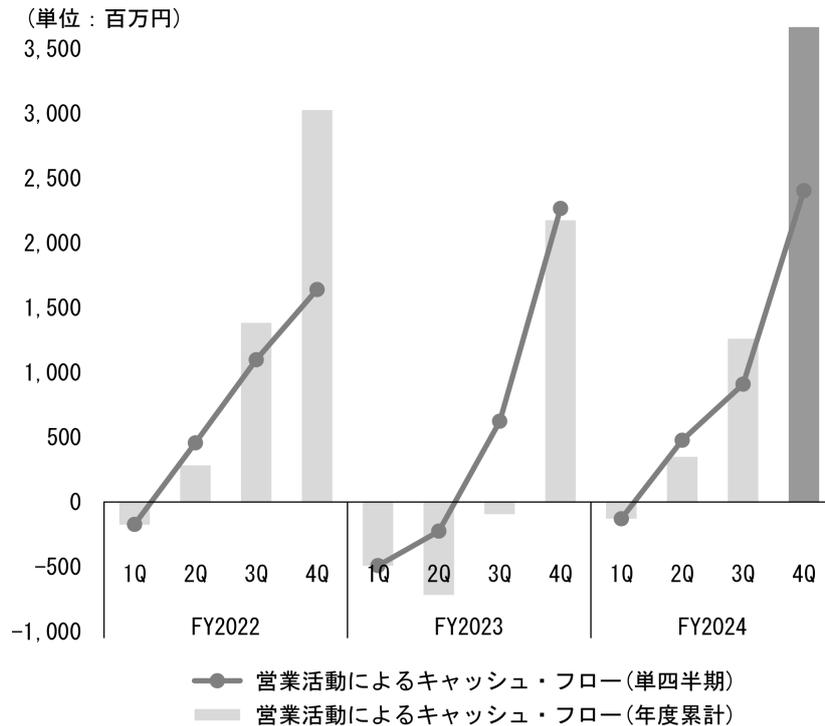
財務活動の結果使用した資金は、1,981百万円となりました。（前連結会計年度は507百万円の使用）

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,396百万円、配当金の支払額564百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって連結会計年度初期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、中期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

経営管理ソリューション事業における保守料やアウトソーシングビジネスの支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金がほとんど必要のないビジネスモデルとなっています。反面、デジタルトランスフォーメーション推進事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移



## (4) 今後の見通し

当社では2023年8月に新中期経営計画として、2028年6月期までの5ヶ年計画（5年後の達成目標）を発表しました。その2年目となる2025年6月期は、ソフトウェアビジネスの強化を中心として、アバントグループのマテリアリティ（「企業価値の向上に役立つソフトウェア会社になる」）を実現するための施策を引き続き推進してまいります。一方で、新中期経営計画期間の初期においては、グループ再編による効果を最大限に享受する段階ではなく、5か年の期間で徐々に効果が表れるものと見ております。また、グループ再編に伴う体制整備は完了しておりますが、マテリアリティ実現に必要な成長投資はグループ事業会社を中心に今後も継続かつ機動的に実施していく方針です。

為替変動や海外景気の下振れリスクといった外部要因は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性はあるものの、データを活用した経営やグループ・ガバナンスの強化を志向する企業の増加など、当社グループの事業へのニーズについては、むしろ今後も中長期的に高まって行くものと捉えております。

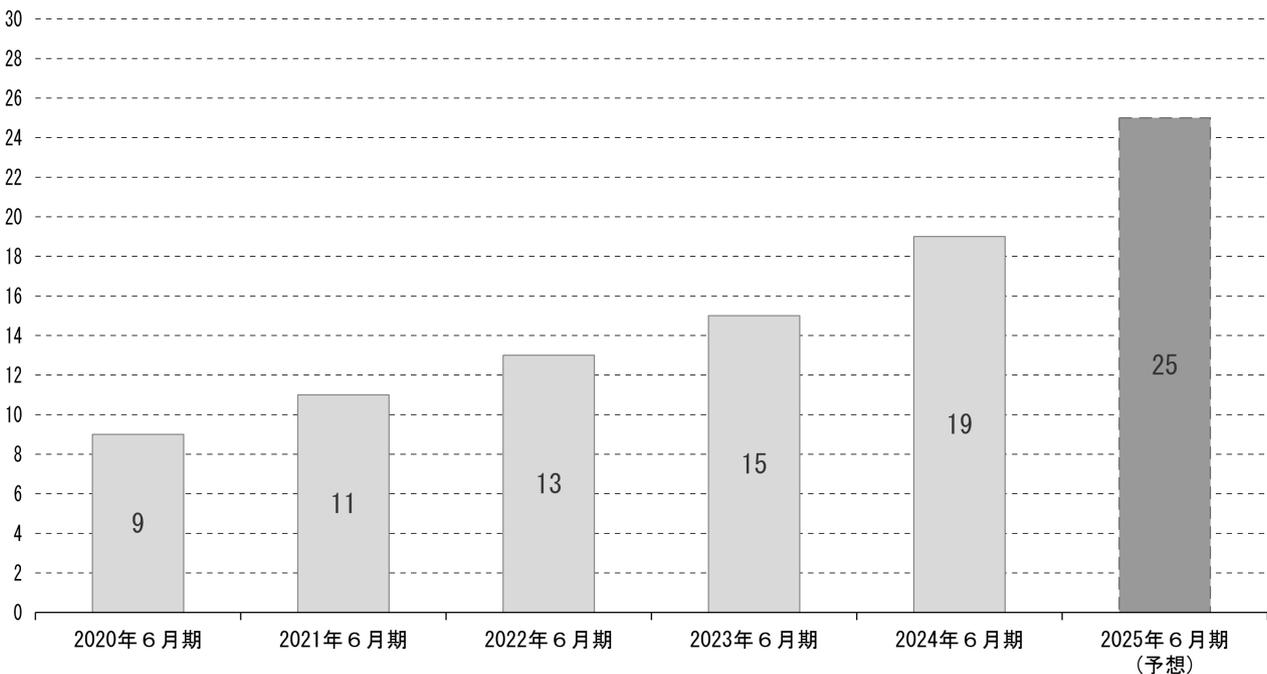
これらの結果として、翌連結会計年度は売上高28,800百万円及び営業利益4,900百万円の達成を予想しております。

配当については従来の方針に則り、純資産配当率について、全上場企業の平均を常に上回ることを意識しながら引き上げて行く一方で、安定配当(原則、1株当たりの配当金が前期の水準を下回らないこと)を心掛けてまいります。当期の配当については予想から変更せず、1株当たり19円にて、2024年9月25日に開催予定の当社株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当については、上記方針自体の変更はなく、新中期経営計画期間内に達成目標として掲げている純資産配当率8%の達成を志向して1株あたり25円を予想としております。

## 配当金の推移（株式分割調整後）

(単位：円)



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,317,243	10,874,892
受取手形、売掛金及び契約資産	2,963,130	4,440,280
有価証券	500,000	500,000
仕掛品	13,620	5,880
原材料及び貯蔵品	112,676	81,871
前払費用	824,824	1,120,837
未収入金	573,606	518,540
預け金	315	527,976
その他	49,879	135,407
貸倒引当金	△3,622	△4,141
流動資産合計	15,351,673	18,201,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	417,933	561,381
減価償却累計額	△157,247	△233,278
建物(純額)	260,685	328,102
車両運搬具	843	1,956
減価償却累計額	△843	△936
車両運搬具(純額)	0	1,020
工具、器具及び備品	669,026	748,417
減価償却累計額	△494,223	△588,552
工具、器具及び備品(純額)	174,803	159,864
建設仮勘定	51,978	—
有形固定資産合計	487,466	488,987
無形固定資産		
商標権	—	42,527
ソフトウェア	728,306	609,376
その他	225	225
無形固定資産合計	728,532	652,129
投資その他の資産		
投資有価証券	772,046	1,037,000
長期前払費用	66,028	19,118
敷金及び保証金	575,243	630,981
繰延税金資産	590,209	728,290
その他	134,393	138,853
投資その他の資産合計	2,137,920	2,554,243
固定資産合計	3,353,919	3,695,360
資産合計	18,705,593	21,896,905

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,758	801,391
リース債務	12,257	6,005
未払金及び未払費用	512,708	850,208
未払法人税等	354,192	984,232
契約負債	2,796,086	3,345,483
賞与引当金	1,038,329	1,319,768
役員賞与引当金	172,380	170,155
受注損失引当金	61,594	17,912
株式給付引当金	—	129,618
未払消費税等	355,400	461,061
預り金	184,269	221,975
その他	142	—
流動負債合計	6,122,119	8,307,815
固定負債		
リース債務	6,039	—
資産除去債務	210,900	295,362
繰延税金負債	38,016	—
固定負債合計	254,956	295,362
負債合計	6,377,076	8,603,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	345,113	345,113
資本剰余金	281,913	281,913
利益剰余金	11,477,458	13,763,738
自己株式	△608	△1,396,622
株主資本合計	12,103,876	12,994,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,925	224,019
繰延ヘッジ損益	302	2,862
為替換算調整勘定	40,411	72,704
その他の包括利益累計額合計	224,639	299,586
純資産合計	12,328,516	13,293,728
負債純資産合計	18,705,593	21,896,905

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,424,584	24,419,760
売上原価	12,028,711	13,491,038
売上総利益	9,395,873	10,928,722
販売費及び一般管理費		
役員報酬	396,002	401,146
従業員給料及び賞与	1,598,420	1,812,545
賞与引当金繰入額	1,047,155	1,277,449
役員賞与引当金繰入額	173,579	167,627
法定福利費	246,204	276,140
株式報酬費用	19,995	145,975
外注費	76,652	97,870
地代家賃	231,184	184,546
水道光熱費	84,138	82,190
支払手数料	746,590	858,541
減価償却費	269,179	259,901
研究開発費	375,674	190,124
その他	841,702	1,075,538
販売費及び一般管理費合計	6,106,482	6,829,599
営業利益	3,289,390	4,099,123
営業外収益		
受取利息	96	109
受取配当金	10,192	12,296
投資事業組合運用益	7,386	12,864
助成金収入	531	9,404
その他	4,559	15,875
営業外収益合計	22,766	50,550
営業外費用		
支払利息	485	243
投資事業組合運用損	11,975	13,750
支払手数料	15,388	10,863
為替差損	4,426	2,483
株式交付費	228	—
損害賠償金	13,377	—
その他	289	589
営業外費用合計	46,172	27,929
経常利益	3,265,983	4,121,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>特別利益</b>		
受取保険金	—	14,030
違約金収入	—	16,961
特別利益合計	—	30,991
<b>特別損失</b>		
減損損失	186,613	—
和解金	—	21,076
特別損失合計	186,613	21,076
税金等調整前当期純利益	3,079,370	4,131,659
法人税、住民税及び事業税	1,009,937	1,475,358
法人税等調整額	△25,087	△194,621
法人税等合計	984,850	1,280,736
当期純利益	2,094,520	2,850,922
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,094,520	2,850,922

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	2,094,520	2,850,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,798	40,093
繰延ヘッジ損益	66	2,560
為替換算調整勘定	12,591	32,292
その他の包括利益合計	93,456	74,946
包括利益	2,187,976	2,925,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,187,976	2,925,868
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	329,128	265,928	9,872,031	△608	10,466,479
当期変動額					
新株の発行	15,984	15,984			31,969
剰余金の配当			△489,092		△489,092
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,094,520		2,094,520
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,984	15,984	1,605,427	—	1,637,397
当期末残高	345,113	281,913	11,477,458	△608	12,103,876

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	103,126	236	27,820	131,183	10,597,663
当期変動額					
新株の発行					31,969
剰余金の配当					△489,092
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,094,520
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80,798	66	12,591	93,456	93,456
当期変動額合計	80,798	66	12,591	93,456	1,730,853
当期末残高	183,925	302	40,411	224,639	12,328,516

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	345,113	281,913	11,477,458	△608	12,103,876
当期変動額					
剰余金の配当			△564,642		△564,642
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,850,922		2,850,922
自己株式の取得				△477,635	△477,635
株式交付信託による自 己株式の取得				△918,379	△918,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,286,279	△1,396,014	890,264
当期末残高	345,113	281,913	13,763,738	△1,396,622	12,994,141

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	183,925	302	40,411	224,639	12,328,516
当期変動額					
剰余金の配当					△564,642
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,850,922
自己株式の取得					△477,635
株式交付信託による自 己株式の取得					△918,379
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	40,093	2,560	32,292	74,946	74,946
当期変動額合計	40,093	2,560	32,292	74,946	965,211
当期末残高	224,019	2,862	72,704	299,586	13,293,728

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,079,370	4,131,659
減価償却費	449,223	543,472
減損損失	186,613	—
受取保険金	—	△14,030
違約金収入	—	△16,961
和解金	—	21,076
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	519
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,986	281,438
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,190	△2,225
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	43,850	△43,681
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	129,618
受取利息及び受取配当金	△10,288	△12,406
支払利息	485	243
支払手数料	15,388	10,863
株式交付費	228	—
損害賠償金	13,377	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,589	886
助成金収入	△531	△9,404
株式報酬費用	20,262	16,906
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	61,014	△1,476,902
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△25,368	38,545
前払費用の増減額 (△は増加)	△279,472	△284,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,558	166,633
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△118,623	400,793
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,169	110,242
契約負債の増減額 (△は減少)	440,741	549,397
預り金の増減額 (△は減少)	35,591	37,706
その他	△95,345	△223,260
小計	3,738,519	4,356,941
利息及び配当金の受取額	10,480	12,406
利息の支払額	△485	△243
損害賠償金の支払額	△13,377	—
助成金の受取額	531	9,404
保険金の受取額	—	14,030
違約金の受取額	—	16,961
和解金の支払額	—	△21,076
法人税等の支払額	△1,560,275	△1,273,477
法人税等の還付額	—	565,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,175,390	3,680,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	90,019	—
有形固定資産の取得による支出	△225,602	△159,798
資産除去債務の履行による支出	△12,269	—
無形固定資産の取得による支出	△521,790	△222,203
投資有価証券の取得による支出	△152,926	△189,992
敷金及び保証金の差入による支出	△120,775	△55,737
敷金及び保証金の回収による収入	139,792	—
保険積立金の積立による支出	△4,459	△4,459
その他	12,396	1,320
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△795,616</b>	<b>△630,871</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,455	△12,291
支払手数料の支出	△5,397	△8,962
自己株式の取得による支出	—	△1,396,014
配当金の支払額	△489,092	△564,642
その他	△228	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△507,174</b>	<b>△1,981,911</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>5,841</b>	<b>27,428</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878,441	1,095,273
現金及び現金同等物の期首残高	10,002,870	10,881,311
現金及び現金同等物の期末残高	10,881,311	11,976,585

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」「預け金」及び「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「流動資産」の「その他」に表示していた623,801千円は、「未収入金」573,606千円、「預け金」315千円、「その他」49,879千円、「流動負債」の「その他」に表示していた539,812千円は、「未払消費税等」355,400千円、「預り金」184,269千円、「その他」142千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「株式報酬費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた861,698千円は、「株式報酬費用」19,995千円、「その他」841,702千円として組み替えております。

(追加情報に関する注記)

(従業員及び執行役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員及び執行役員（以下「従業員等」）への福利厚生及び当社の企業価値向上に係るインセンティブとして、株式交付信託を導入しております。

## 1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対してポイントを付与し、当該従業員等のうち株式交付規程に定める受益者となる要件を満たした者に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。給付する株式については、予め信託設定した金額により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

## 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において、918,379千円、652,300株であります。

## (収益認識関係の注記)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は当連結会計期間より、これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを変更しました。セグメント変更の詳細につきましては、「(セグメント情報等の注記) 1. 報告セグメントの概要 (1) 報告セグメントの決定方法」に記載のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	144,550	43,382	233,669	421,602
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	6,192,852	7,224,209	7,585,919	21,002,982
顧客との契約から生じる収益	6,337,403	7,267,592	7,819,589	21,424,584
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,337,403	7,267,592	7,819,589	21,424,584

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション 事業	
一時点で移転される財 又はサービス	179,031	36,834	148,019	363,885
一定期間にわたり移転される財 又はサービス	6,988,003	8,777,211	8,290,660	24,055,874
顧客との契約から生じる収益	7,167,034	8,814,046	8,438,680	24,419,760
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,167,034	8,814,046	8,438,680	24,419,760

## (セグメント情報等の注記)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社は当連結会計期間より、これまでの事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「グループ・ガバナンス事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「アウトソーシング事業」から、「連結決算開示事業」「デジタルトランスフォーメーション推進事業」「経営管理ソリューション事業」に変更しております。これに伴い、各報告セグメントの前年同期の実績値を変更後のセグメント区分に組み替えて表記しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「連結決算開示事業」とは、連結経営支援及び連結会計向け自社パッケージソフトであるDivaSystemの開発と保守を行う他、これを利用した連結決算・単体決算のアウトソーシングを提供することで、企業の情報開示を通じた価値創造を支援しています。当社グループにおける位置づけとしては、ソフトウェアビジネスとアウトソーシングビジネスを融合させたビジネスモデルの確立を目指しています。

また、主に監査法人などに提供している株式会社インターネットディスクロージャーによる開示書類の情報検索サービスも連結決算開示事業に含まれます。

「デジタルトランスフォーメーション推進事業」とは、企業を取り巻くあらゆるデータを活用するためのデータプラットフォームからデータを分析・予測・可視化するAI・BIソリューション等を、コンサルティング・システム開発を通じて提供し、企業のデジタルトランスフォーメーションやデータドリブン経営の推進を支援しています。主要クラウドベンダーからマルチクラウド対応ソフトウェア、生成AIに代表される最新の技術まで、データ活用に特化した最新の情報活用方法を習得し、技術者の育成とデータ活用基盤製品の自社開発を進め、当社グループの商材を拡充することも目的となっています。

「経営管理ソリューション事業」とは、グループ経営、連結会計、事業管理を中心に、企業の「見えない価値」の可視化と最大化を目的とし、コンサルティングからシステムの企画、構築、導入、運用並びに保守までをワンストップで支援します。また、自社でソフトウェアを開発するとともに、他社開発のソフトウェアとの組み合わせも行っています。当社グループ資産を最大限活用し、企業価値の向上に役立つ経営情報を提供するソリューションを継続的に生み出す役割を担っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,337,403	7,267,592	7,819,589	21,424,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	564,907	4,652	63,735	633,295
計	6,902,310	7,272,245	7,883,325	22,057,880
セグメント利益	1,586,534	1,118,289	1,321,030	4,025,854
セグメント資産	4,963,529	3,104,831	5,312,410	13,380,772
セグメント負債	3,025,887	1,626,943	3,508,508	8,161,340
その他の項目				
減価償却費	120,934	40,603	134,463	296,001
減損損失	186,613	—	—	186,613
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,035	10,906	15,033	174,975

当連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結決算開示事業	デジタルトランス フォーメーション 推進事業	経営管理 ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,167,034	8,814,046	8,438,680	24,419,760
セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,623	32,882	79,640	483,146
計	7,537,658	8,846,928	8,518,320	24,902,907
セグメント利益	1,840,440	1,633,351	1,407,897	4,881,689
セグメント資産	5,894,144	3,915,781	7,821,307	17,631,233
セグメント負債	3,449,792	2,141,607	4,782,143	10,373,543
その他の項目				
減価償却費	155,629	12,479	245,465	413,575
減損損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,215	16,342	172,375	268,933

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,057,880	24,902,907
当社とセグメントとの取引消去額	△633,295	△483,146
連結財務諸表の売上高	21,424,584	24,419,760

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,025,854	4,881,689
当社とセグメントとの取引消去額	808,924	908,866
全社費用（注）	△1,538,347	△1,682,534
その他	△7,040	△8,898
連結財務諸表の営業利益	3,289,390	4,099,123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,380,772	17,631,233
当社とセグメントとの取引消去額	△1,993,083	△2,133,586
全社資産（注）	7,295,686	6,415,802
その他	22,218	△16,543
連結財務諸表の資産合計	18,705,593	21,896,905

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,161,340	10,373,543
当社とセグメントとの取引消去額	△2,078,750	△2,056,449
全社負債（注）	256,865	281,514
その他	37,621	4,569
連結財務諸表の負債合計	6,377,076	8,603,177

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	296,001	413,575	153,222	129,897	449,223	543,472
減損損失	186,613	—	—	—	186,613	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,975	268,933	446,699	113,069	621,674	382,002

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない資産に係るものであります。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	327.51円	362.95円
1株当たり当期純利益	55.65円	76.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年6月30日)	当連結会計年度末 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,328,516	13,293,728
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,328,516	13,293,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	37,642,853	36,626,453

(注) 当社は、当連結会計年度より従業員及び執行役員向け株式交付信託を導入しており、当連結会計年度末の株主資本において自己株式として計上されている従業員及び執行役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度652,300株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,094,520	2,850,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,094,520	2,850,922
普通株式の期中平均株式数(株)	37,636,218	37,206,951

(注) 当社は、当連結会計年度より従業員及び執行役員向け株式交付信託を導入しており、当連結会計年度の株主資本において自己株式として計上されている従業員執行役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度405,844株であります。

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。